

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 78

事務事業名	地籍調査事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	財政部		
課名	用地管財課		
課長名	吉井 実	内線	355
担当者名	笹島 博幸	内線	358

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050101	コンパクトで暮らしやすいまちづくり
施策		計画的な土地利用と都市拠点機能の充実
関連施策		

会計	1	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	3	国土調査費
事業コード	020000	地籍調査事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	国有林及び19条5項指定地区(圃場整備・開発地等)を除く市全域の土地並びにその所有者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	土地利用や保全管理に資するため、基礎資料を調査し、地籍の明確化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	一筆ごとの土地の所有者・地番・地目・境界・面積を調査・測量し、復元可能な地図を整備する。 調査対象面積 : 101.17 km <sup>2</sup> 、調査対象外面積 : 25.45 km <sup>2</sup>		
事業期間	昭和 63 年度 ~ 平成 52 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	国土調査法、長崎県国土調査事業補助金交付要領		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 調査面積(現地調査面積)	計画値	1.10	2.98	3.05	2.68	
		実績値	1.14	2.98	3.05		
		達成度	%	103.6%	100.0%	100.0%	
活動指標	② 調査面積(換算面積) (換算面積とは複数年にまたがって調査をするため、調査面積に各工程ごとの換算係数を乗じた値)	計画値	1.02	2.82	2.94	3.26	
		実績値	1.06	2.79	2.55		
		達成度	%	103.9%	98.9%	86.7%	
成果指標	① 調査累計面積(現地調査面積)	計画値	98.67	101.11	101.21	101.17	
		実績値	35.47	38.44	41.49		
	② 調査累計面積(換算面積) (換算面積とは複数年にまたがって調査をするため、調査面積に各工程ごとの換算係数を乗じた値)	計画値	98.67	101.11	101.21	101.17	
		実績値	35.27	38.06	40.51		
	達成度	%	35.7%	37.6%	40.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	55,713	129,657	101,940	139,810	131,672	121,260	107,260	4,275,283
国庫支出金								
県支出金	39,900	96,000	74,700	103,350	96,000	89,250	78,750	2,932,767
地方債								
その他	546	575	607	570	570	570	570	24,055
一般財源	15,267	33,082	26,633	35,890	35,102	31,440	27,940	1,318,461
② 人件費(千円)	32,761	23,785	22,418	25,033				
職員人数(人)	4.10	3.10	3.10	3.10	當瀬第三地区 田下町、1.43 km <sup>2</sup> 1,863 筆	福重松原第二地区 草場町、松原1丁 目 1.19km <sup>2</sup> 、3,373筆	松原第二地区 松原2丁目、松原3 丁目 1.60km <sup>2</sup> 、3,757筆	
時間外勤務(時間)	89	179	277	320	當瀬第四地区 田下町、1.42 km <sup>2</sup> 894 筆	松原第一地区 野岳町1.30km <sup>2</sup> 2,811筆	松原第三地区 武留路町0.87km <sup>2</sup> 2,019筆	
嘱託等人数(人)				1.00				
フルコスト(①+②千円)	88,474	153,442	124,358	164,843				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27度は換算面積2.55km <sup>2</sup> (25年度比2.4倍)と面積を拡大して実施しており、H27年度末で約40%の進捗率となっている。 H52年度調査完了に向けて実施中である。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	市街地地区を概ね終了し、現在は農村地区を調査継続中である。山間地区については将来計画で予定しているが、議会や地区ミーティングで山間地区の早期着手を要望されている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	事業の早期完了に向けて、計画の見直しを行ったが、単年度実施面積の増大に伴う、職員体制の充実が必要である。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	地籍調査を早期完了することにより、土地の利活用が促進されるとともに、山村部土地所有者の高齢化により境界情報が失われることを防止する。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。